

全国中小企業動向調査結果

(2019年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲25.8となった。
来期もマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲19.4となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からマイナス幅が拡大し、▲13.1となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲25.8(-6.5)	▲19.4(-4.6)	▲13.1(-6.0)	▲22.6(-5.6)	▲8.3(-3.2)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、弱い動きがみられるものの、
緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から低下し、2.6となった。
来期は低下、来々期は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から低下し、9.5となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から横ばいの▲3.0となった。
来期以降はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
2.6(-4.3)	9.5(-7.6)	▲3.0(±0)	4.9(-0.2)	12.6(-2.6)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:葛貫(つづらぬき)、中谷)

中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:分須(わけす)、藤井)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要	1
---------	---

【小企業編】

概況	3
調査の実施要領	4
業況判断	5
売上	10
採算	11
資金繰り、借入	12
経営上の問題点	13
設備投資、価格動向	14

【中小企業編】

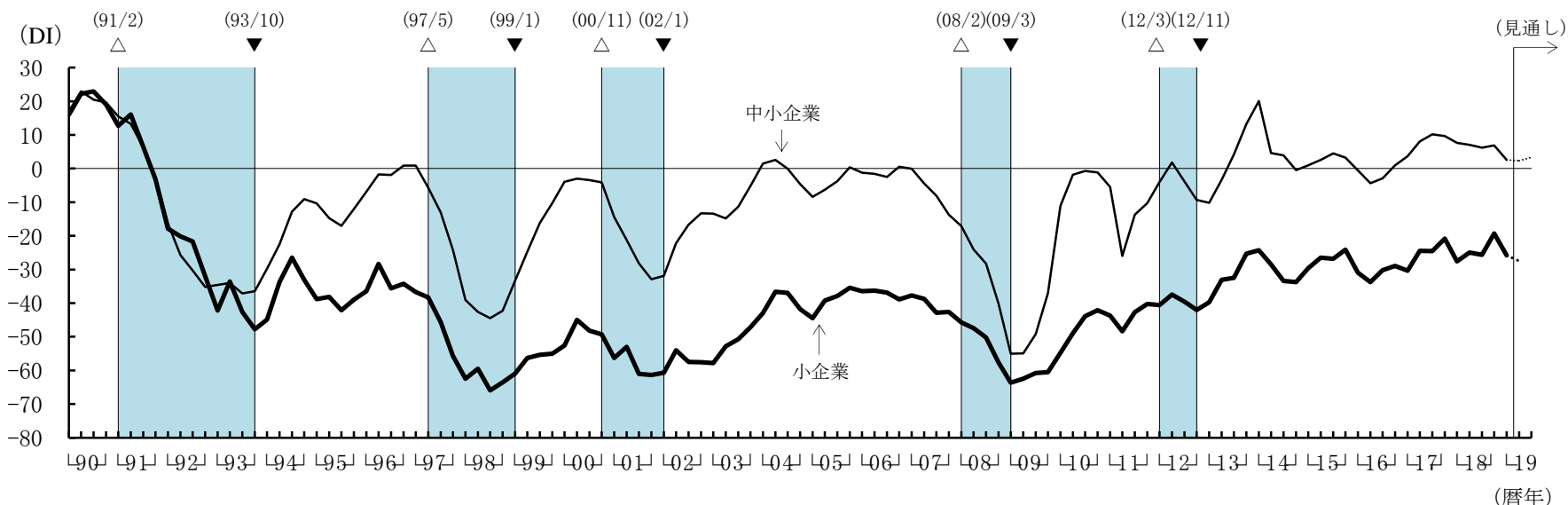
概況	15
調査の実施要領	16
業況判断	17
売上	20
利益	21
価格、金融関連	22
雇用、設備	23
経営上の問題点	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

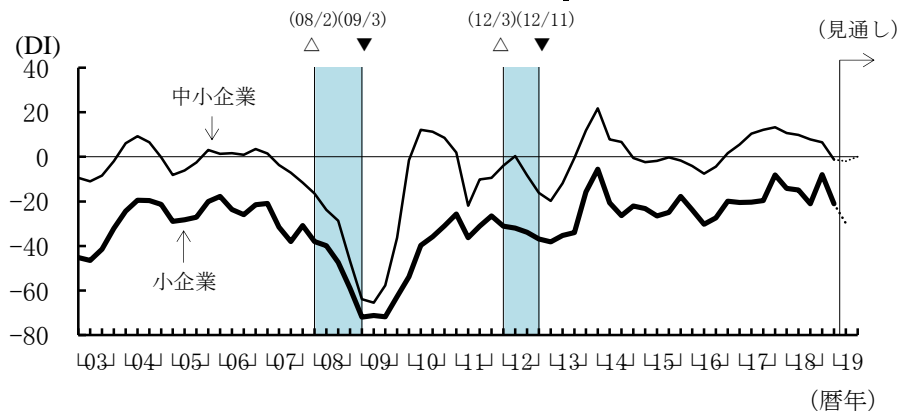
①全業種計

	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9
中小企業	3.7	8.1	10.2	9.6	7.6	7.1	6.2	6.9	2.6	見通し	見通し
小企業	▲30.4	▲24.4	▲24.5	▲20.8	▲27.6	▲24.9	▲25.6	▲19.3	▲25.8	▲27.5	-



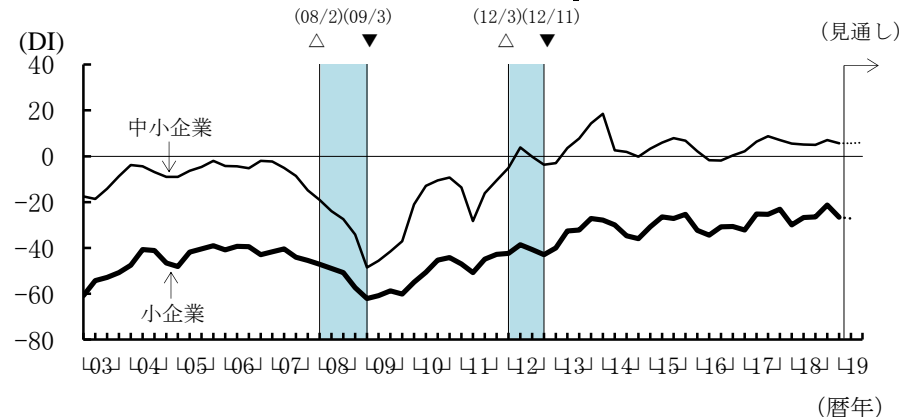
②製造業

	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9
中小企業	7.8	6.6	▲1.3	▲1.9	0.1
小企業	▲21.1	▲8.0	▲21.0	▲29.8	-



③非製造業

	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9
中小企業	5.0	7.1	5.7	5.7	6.0
小企業	▲26.5	▲21.4	▲26.6	▲27.1	-

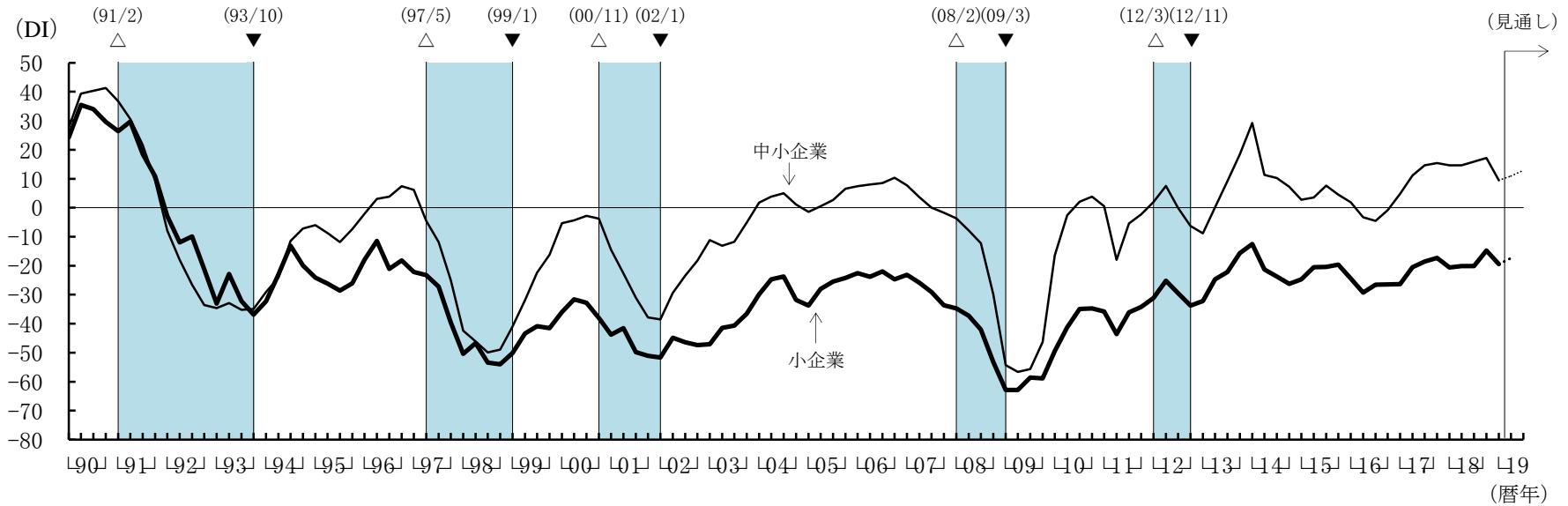


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

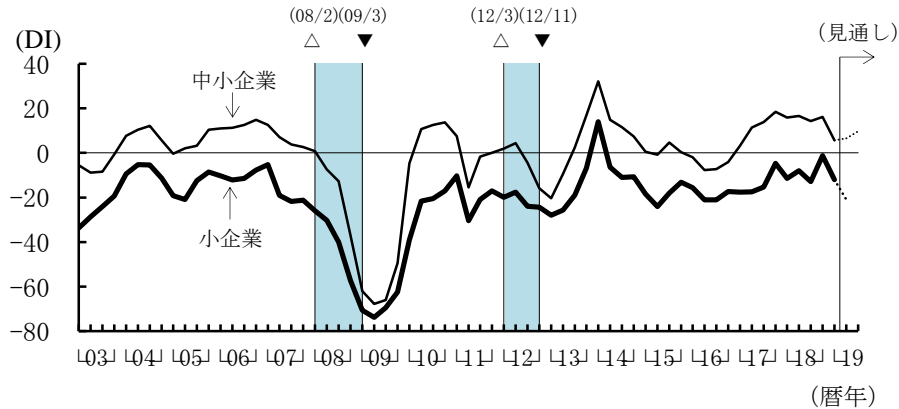
①全業種計

	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9
中小企業	4.8	11.1	14.6	15.4	14.7	14.7	15.9	17.1	9.5	見通し	見通し
小企業	▲26.4	▲20.5	▲18.5	▲17.3	▲20.6	▲20.1	▲20.1	▲14.8	▲19.4	▲17.4	-



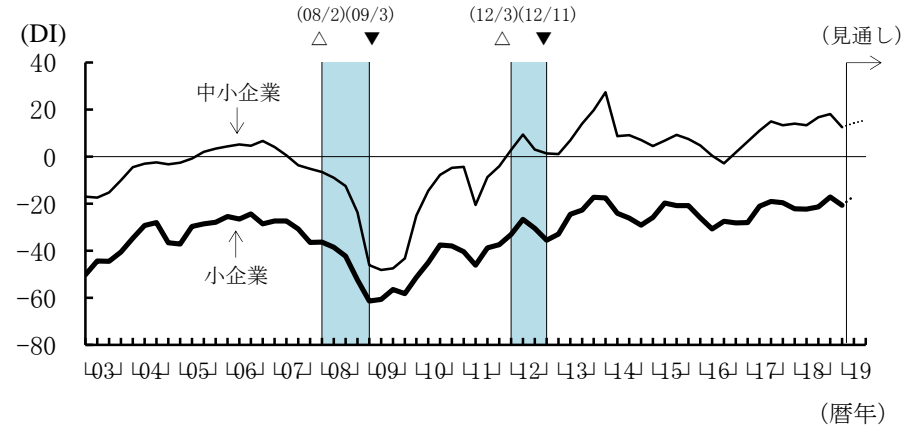
②製造業

	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9
中小企業	14.2	16.2	5.6	見通し	見通し
小企業	▲12.8	▲1.2	▲12.0	▲20.9	-



③非製造業

	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9
中小企業	16.7	18.0	12.5	見通し	見通し
小企業	▲21.4	▲17.2	▲20.7	▲16.8	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2019年1－3月期実績、4－6月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2019年3月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 10,000 企業
有 効 回 答 数	6,400 企業 [回答率 64.0 %]

< 業 種 構 成 >

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業員20人未満)	1,500 企業	971 企業	(構成比 15.2 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	598 企業	(同 9.3 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,478 企業	(同 23.1 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,003 企業	(同 15.7 %)
サ ー ビ ス 業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,326 企業	(同 20.7 %)
情 報 通 信 業	(同 20人未満)	160 企業	88 企業	(同 1.4 %)
建 設 業	(同 20人未満)	1,100 企業	783 企業	(同 12.2 %)
運 輸 業	(同 20人未満)	190 企業	153 企業	(同 2.4 %)

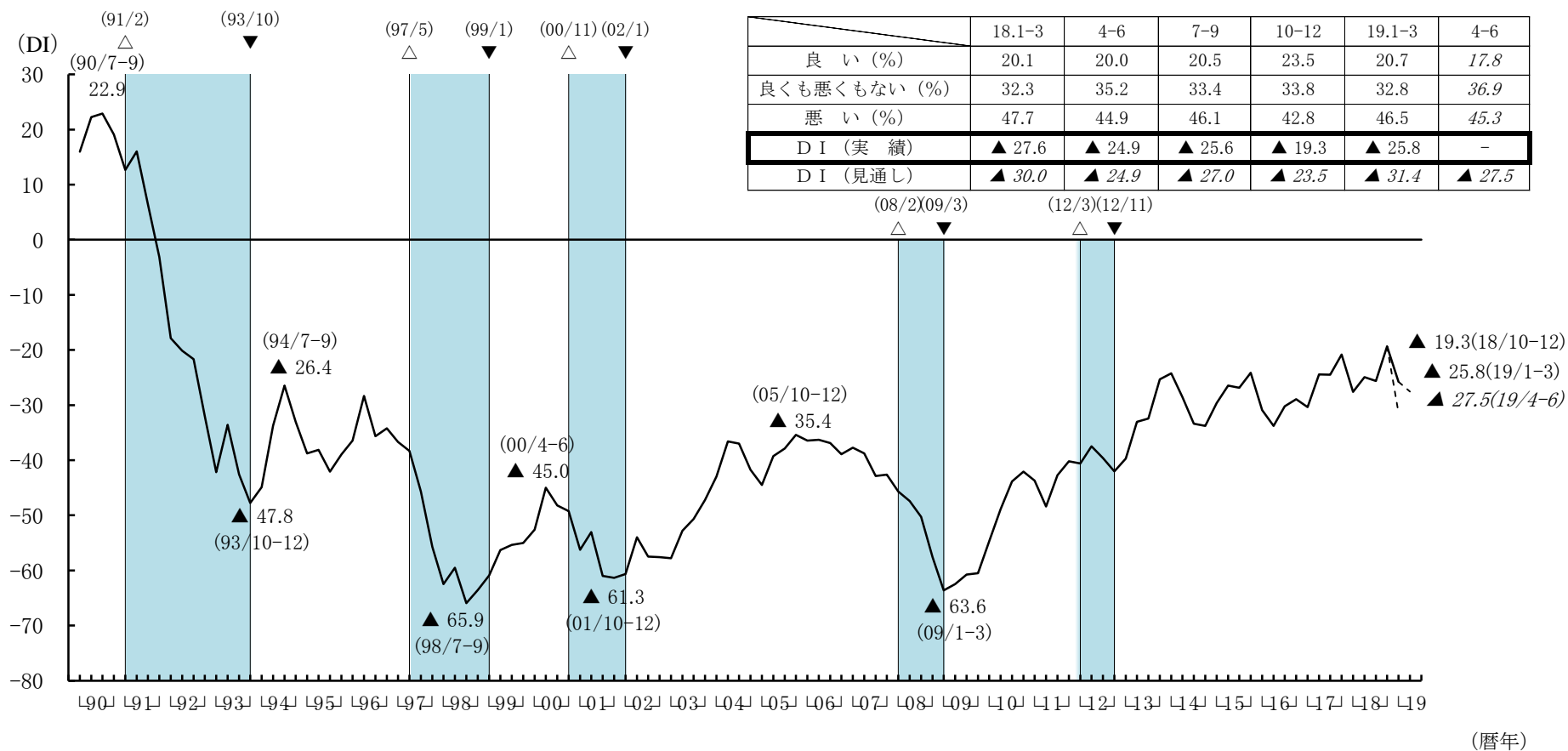
(参 考)

法 人	4,241 企業	(構成比 66.3 %)
個 人	2,159 企業	(同 33.7 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前期（2018年10-12月期）からマイナス幅が6.5ポイント拡大し、▲25.8となった。
- 来期も、マイナス幅が拡大し、▲27.5となる見通しである。

図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

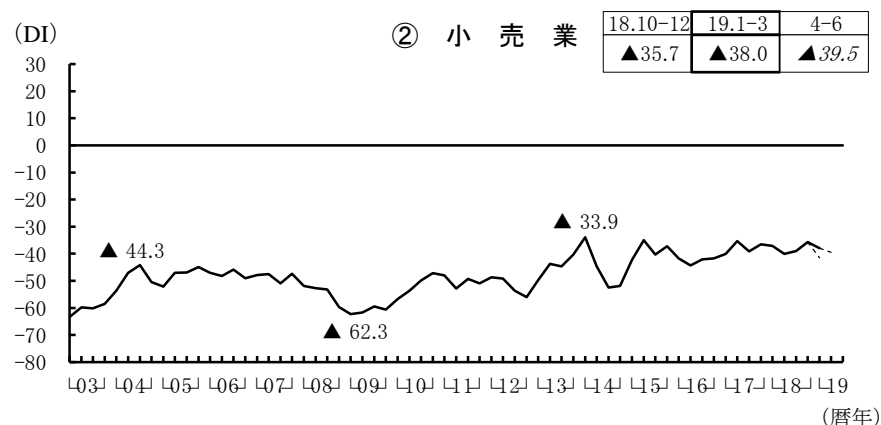
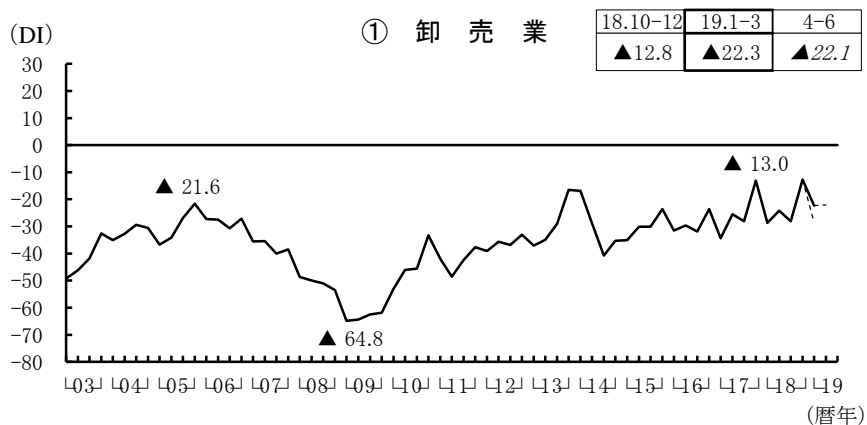
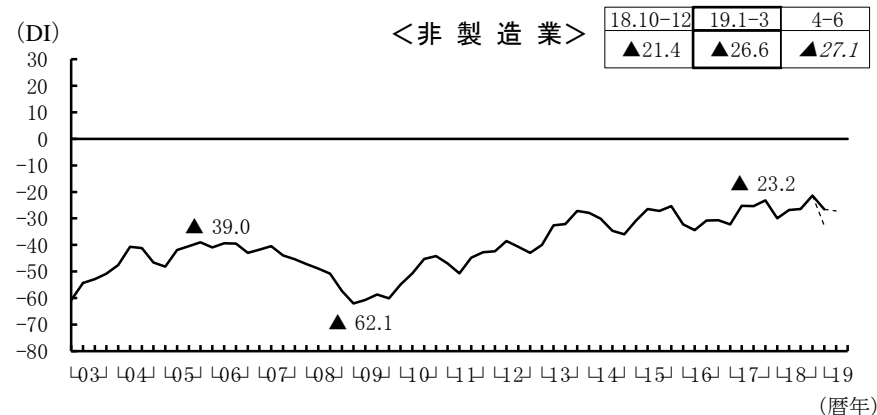
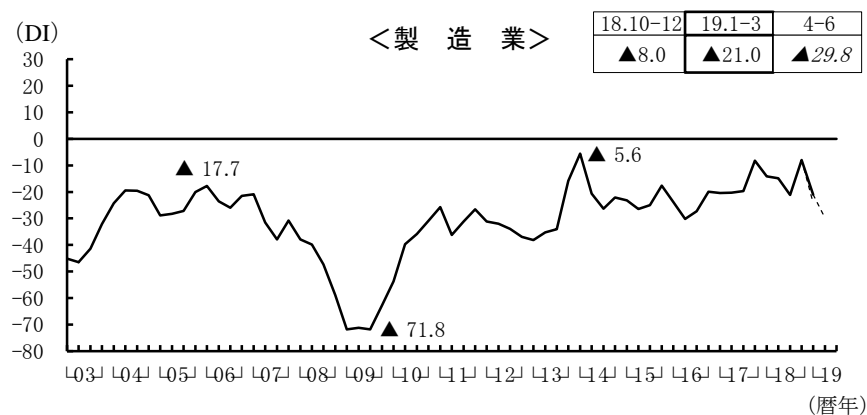


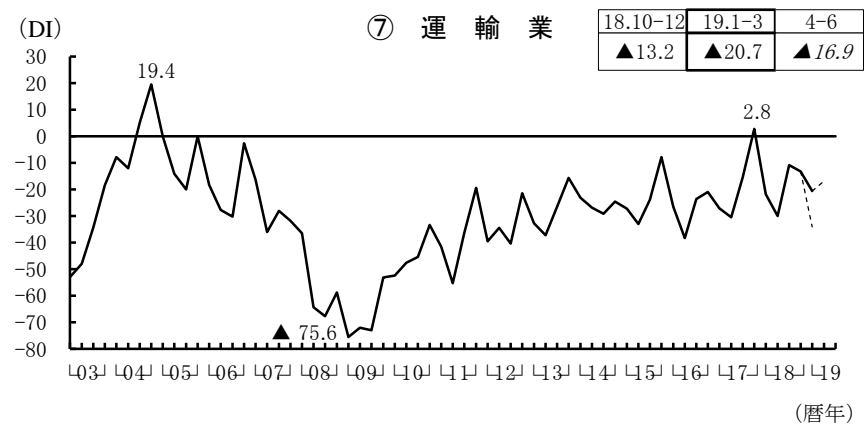
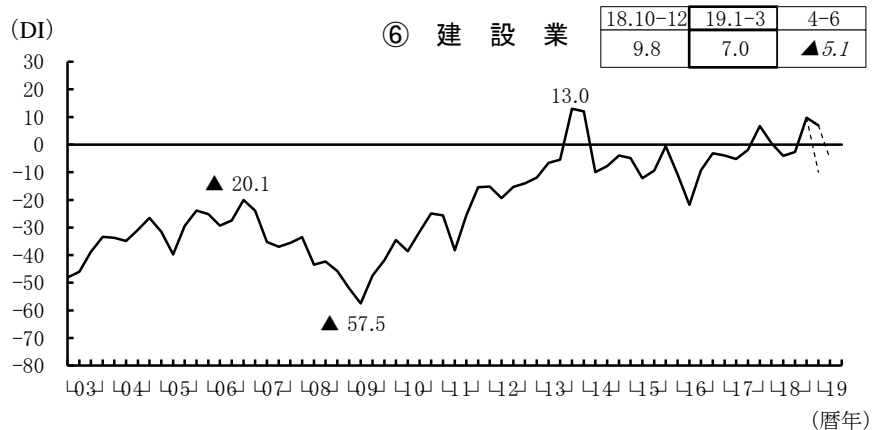
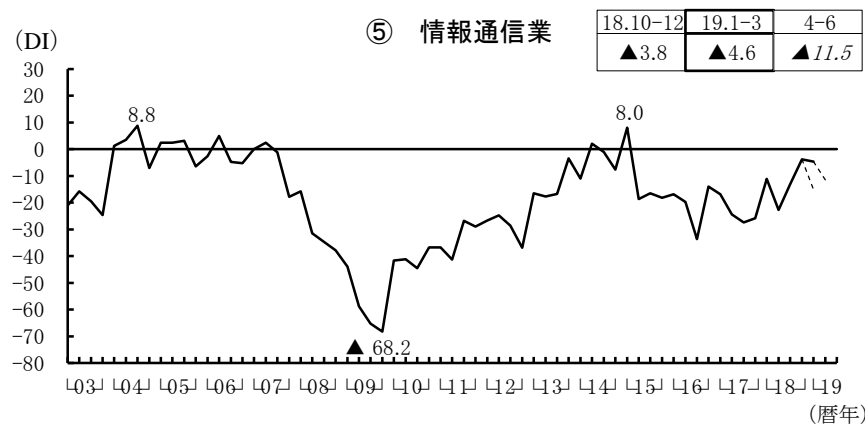
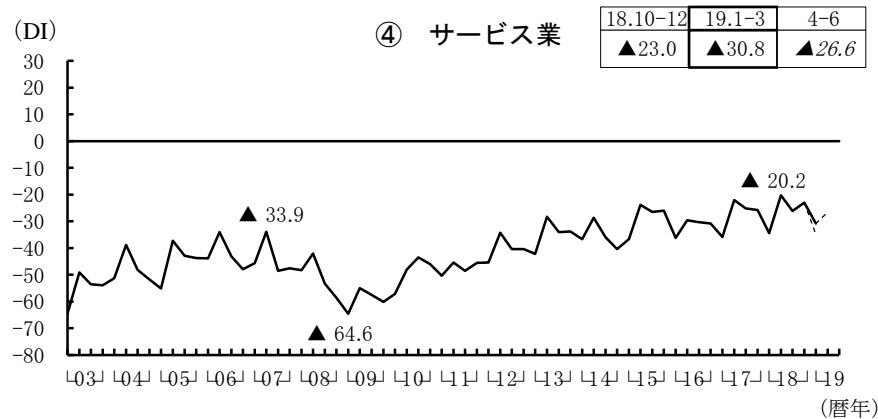
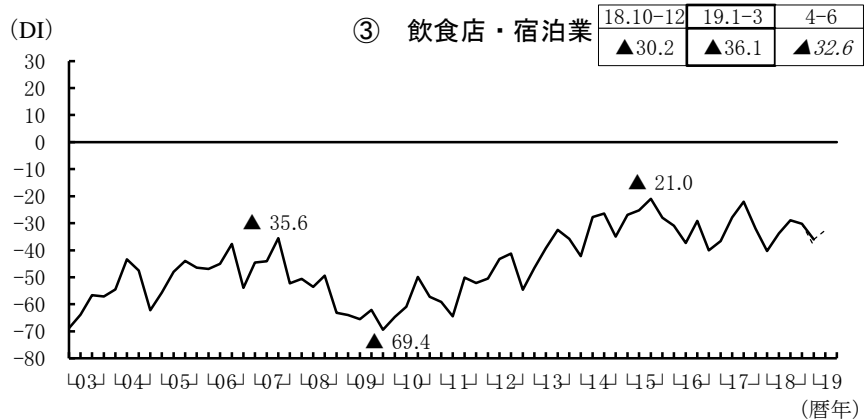
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

○ 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲21.0）、非製造業（▲26.6）ともにマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種のうち、全ての業種でマイナス幅が拡大した。

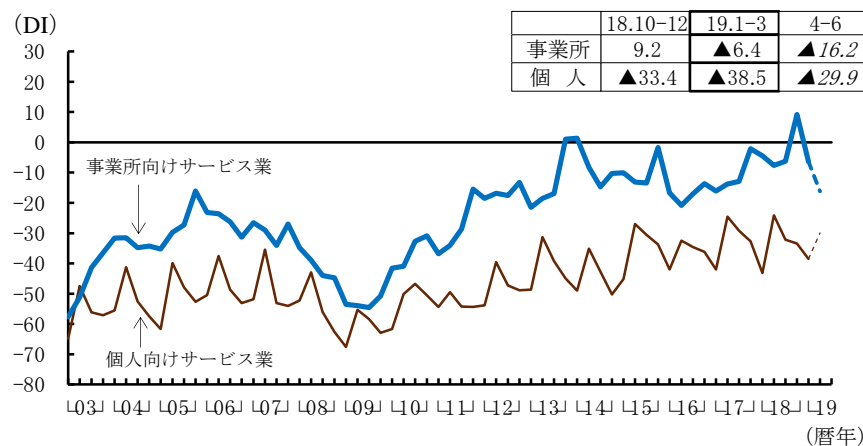
○ 来期も、製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



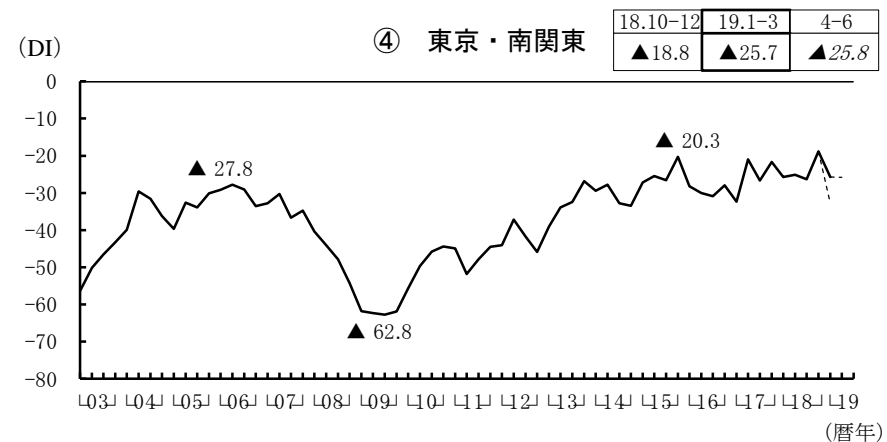
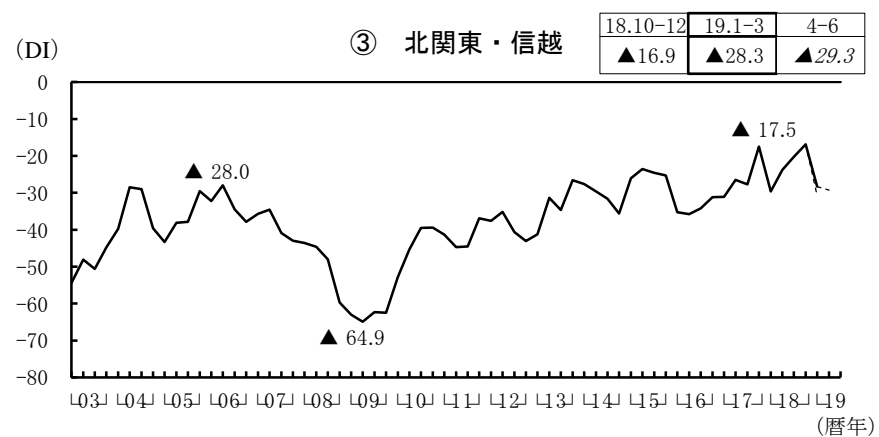
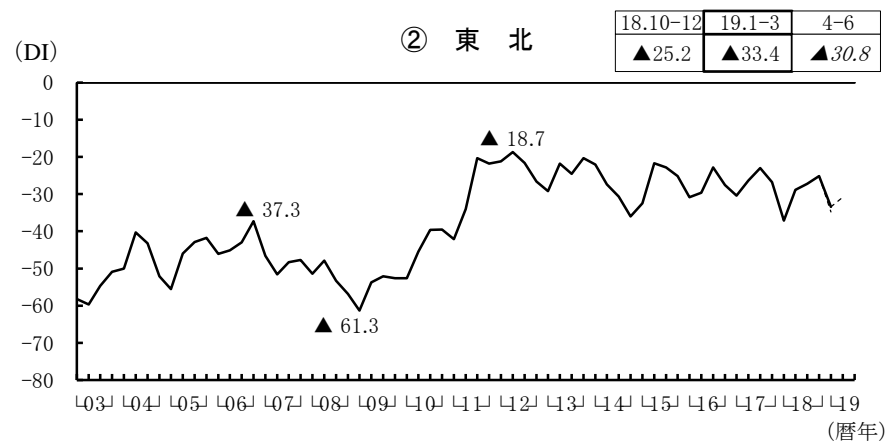
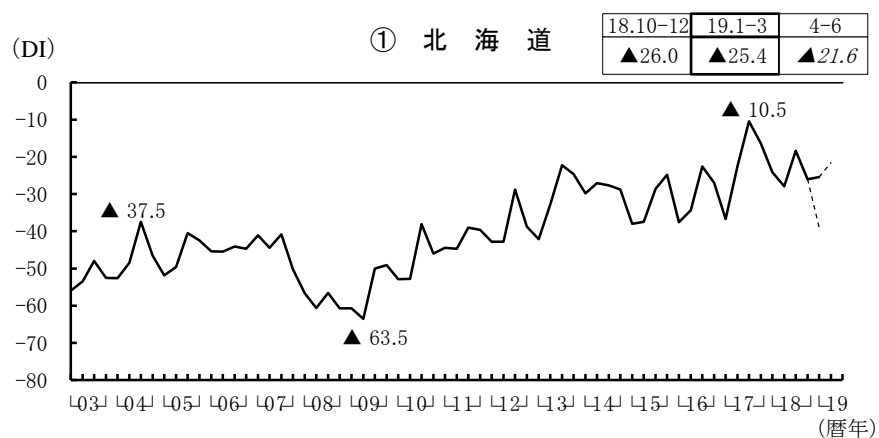


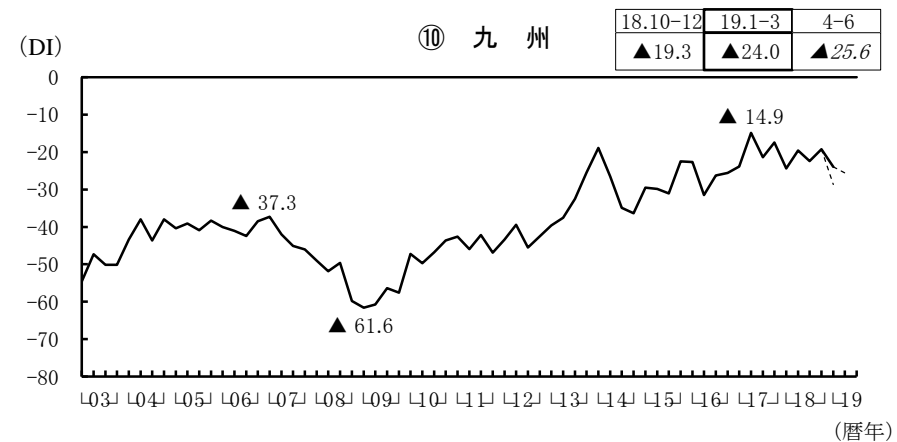
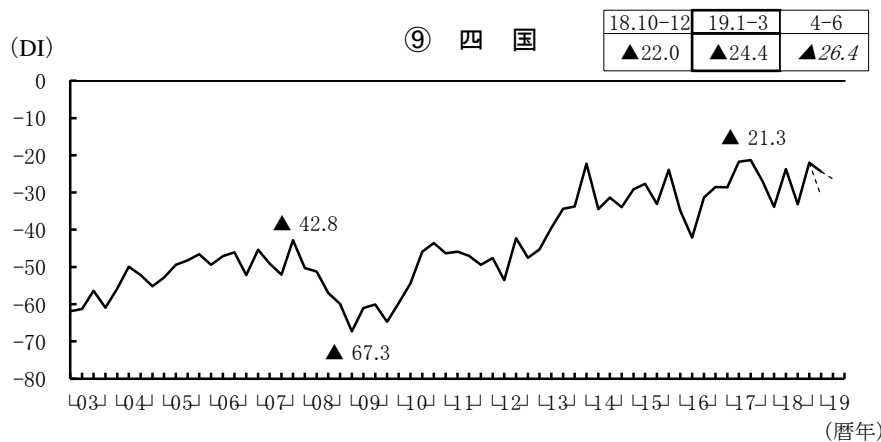
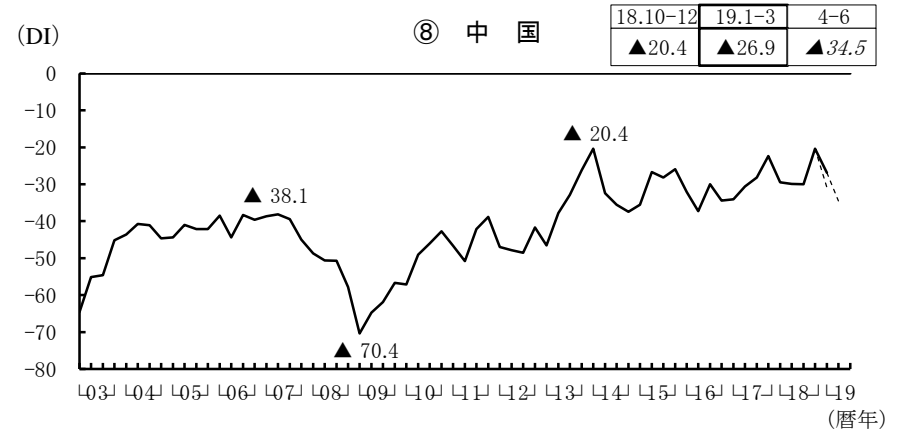
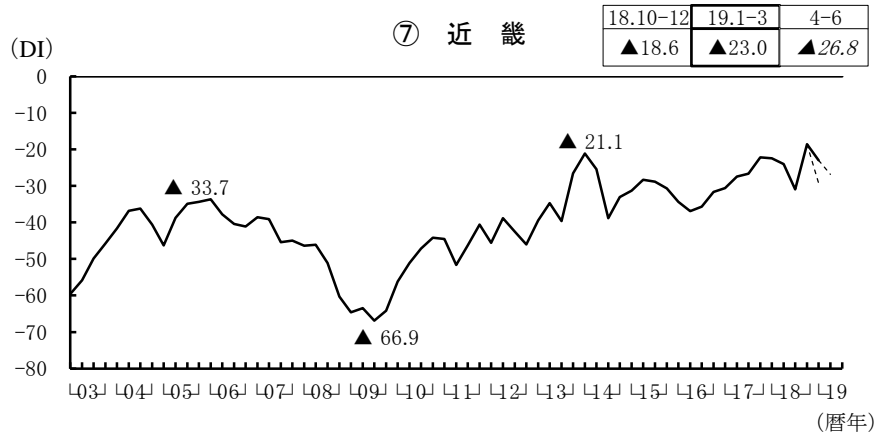
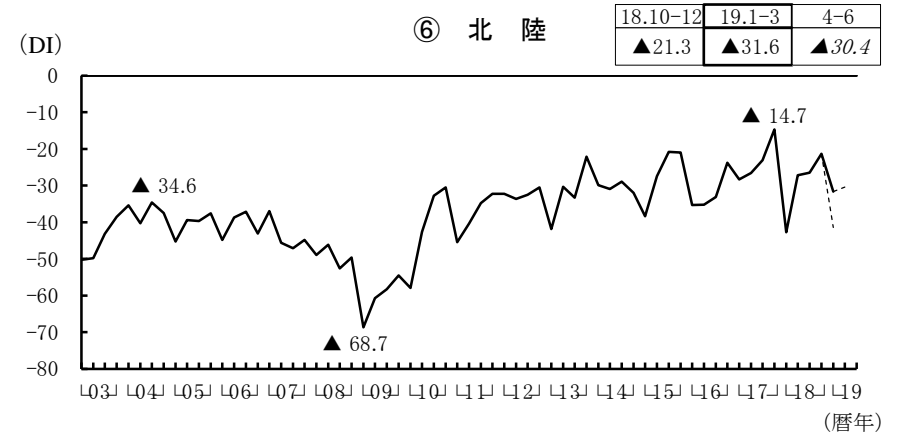
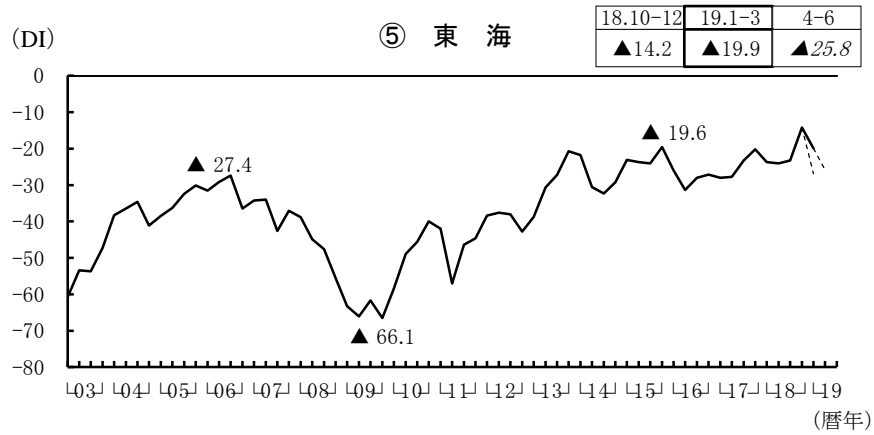
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道を除く全ての地域でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、北海道、東北、北陸を除く全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しである。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

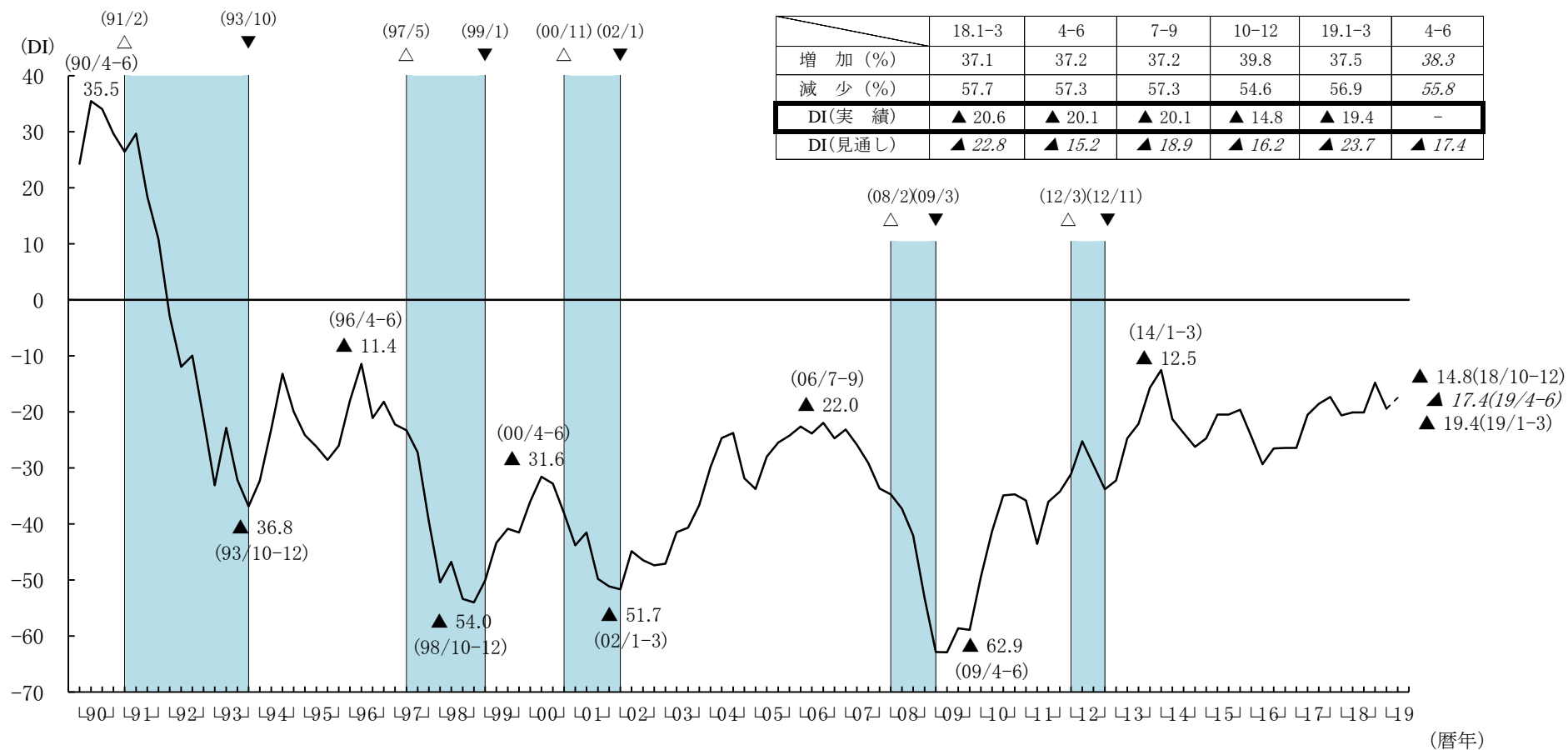




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が4.6ポイント拡大し、▲19.4となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）



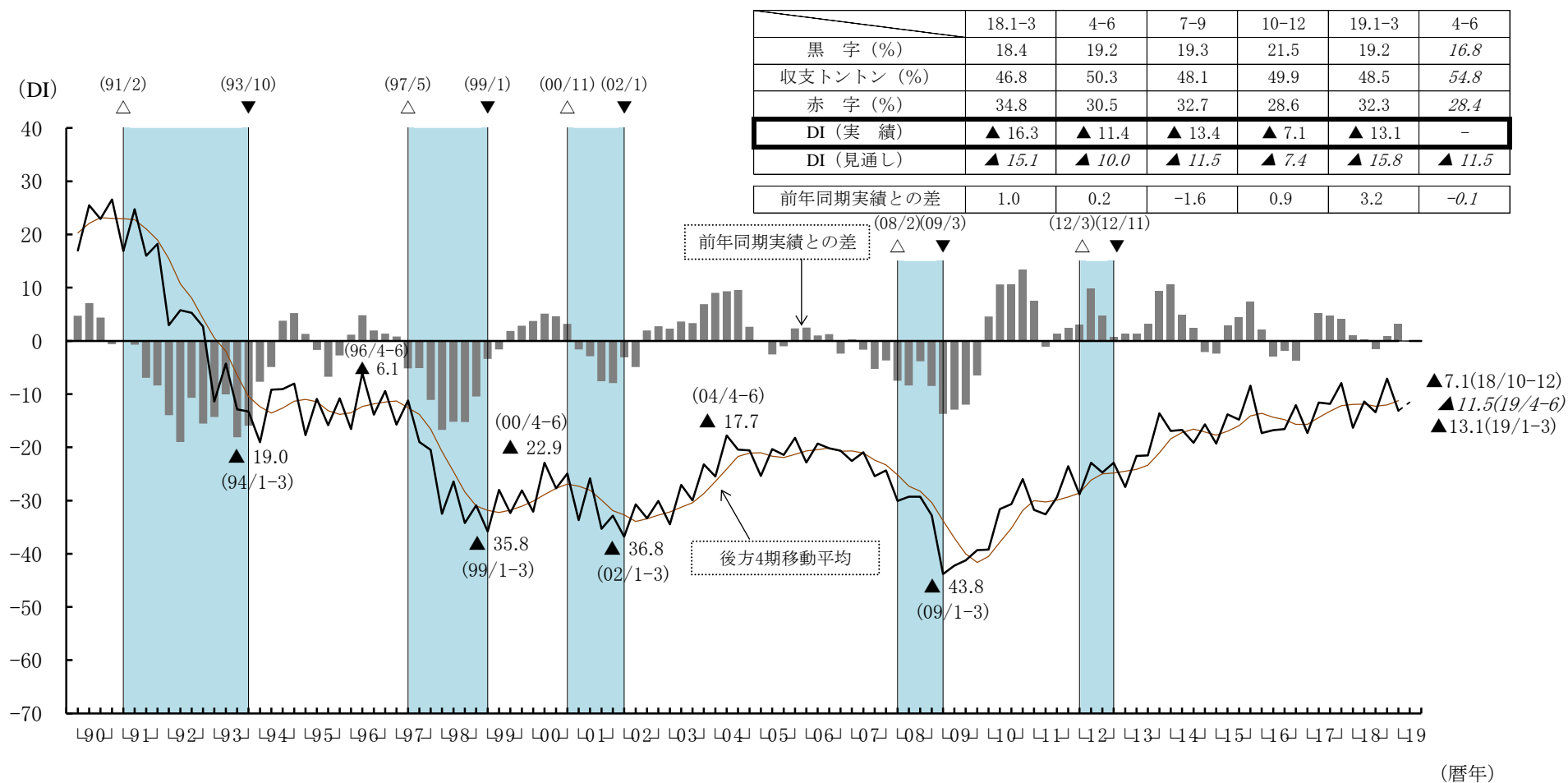
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前期からマイナス幅が6.0ポイント拡大し、▲13.1となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）

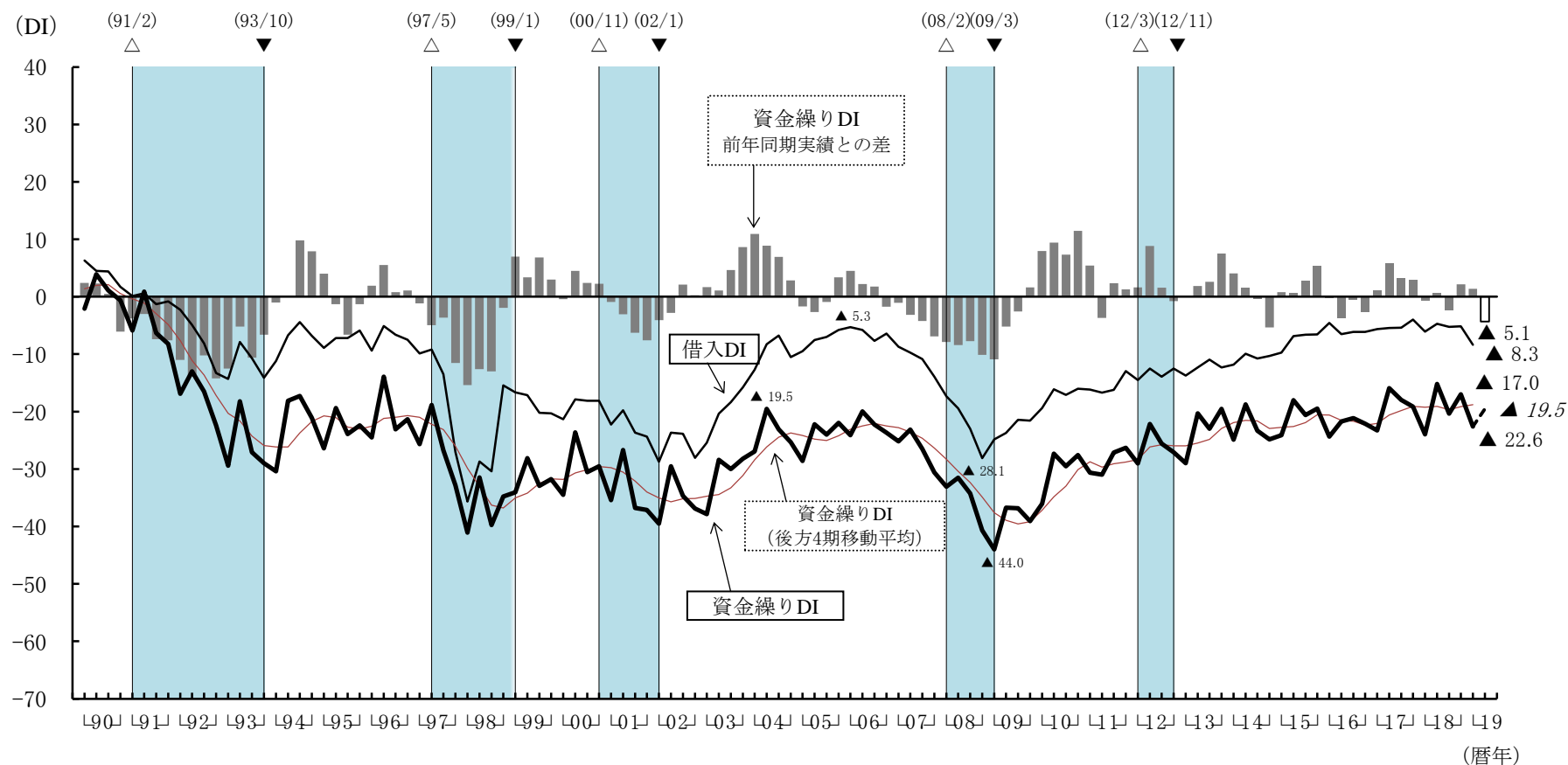


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前期からマイナス幅が5.6ポイント拡大し、▲22.6となった。来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前期からマイナス幅が3.2ポイント拡大し、▲8.3となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

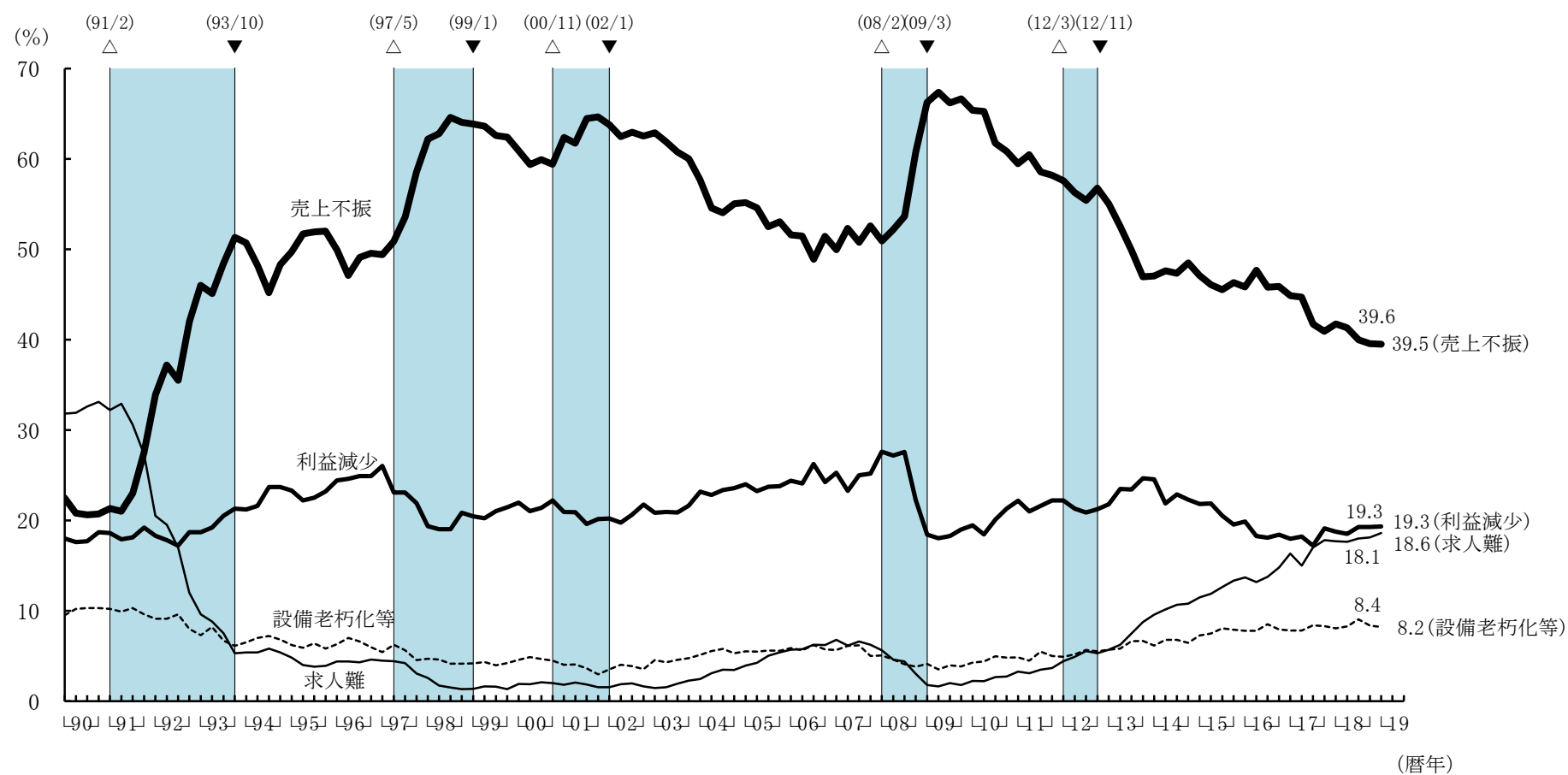


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が39.5%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（19.3%）、「求人難」（18.6%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

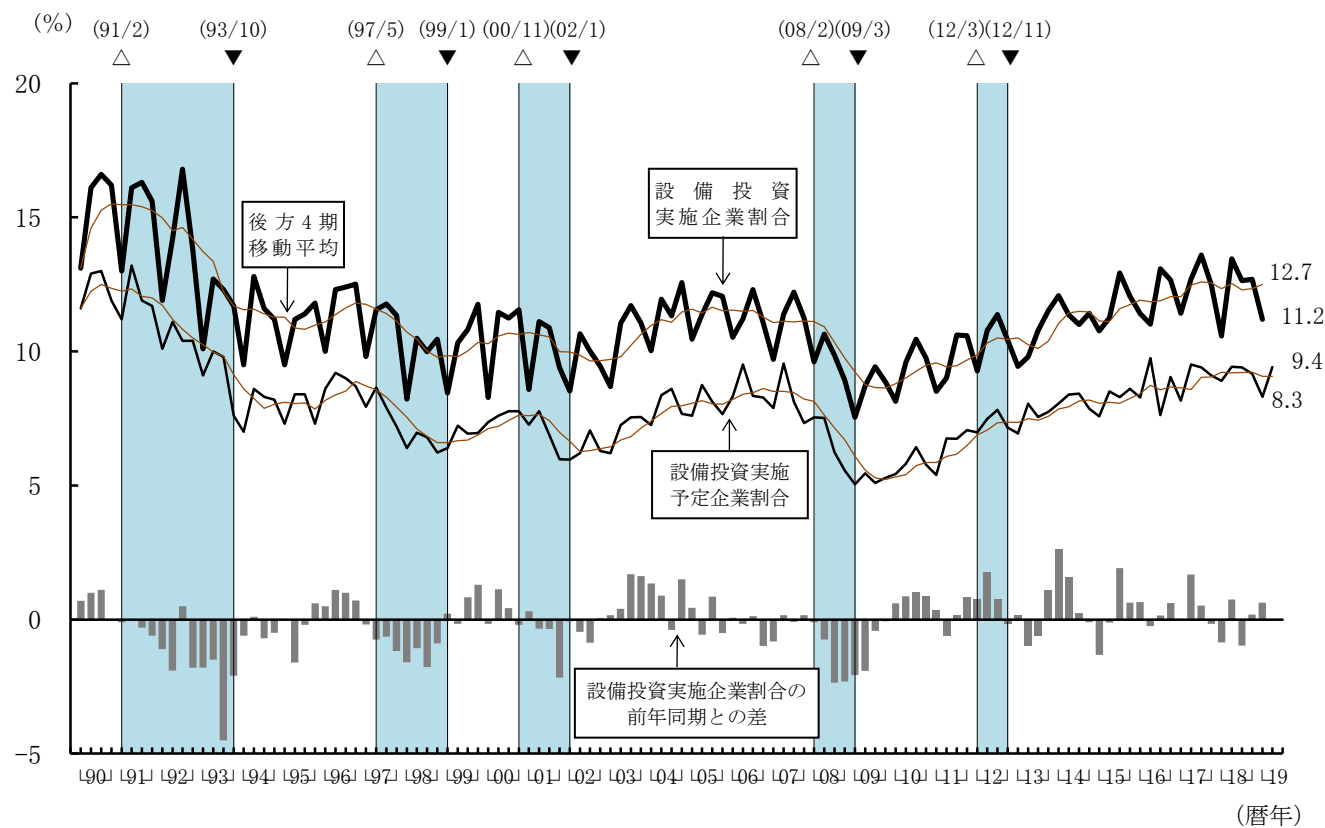


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

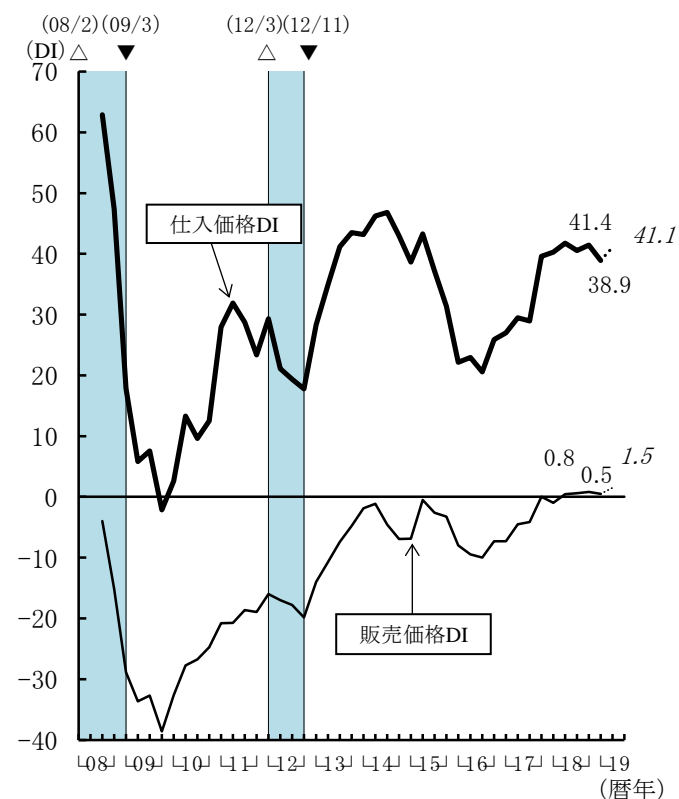
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、前期から1.5ポイント低下し、11.2%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、0.3ポイント低下し、0.5となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、2.5ポイント低下し、38.9となった。来期は上昇する見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2019年1－3月期実績、4－6月期および7－9月期見通し)

中小企業の景況は、弱い動きがみられるものの、
緩やかに回復している

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2019年3月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上） 12,617社	
有 効 回 答 数	5,790 社	[回答率 45.9 %]

<業 種 構 成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,195 社	2,526 社	(構成比	43.6 %)
鉱 業	23 社	16 社	(同	0.3 %)
建 設 業	1,002 社	493 社	(同	8.5 %)
運送業(除水運)	730 社	348 社	(同	6.0 %)
水 運 業	177 社	87 社	(同	1.5 %)
倉 庫 業	76 社	43 社	(同	0.7 %)
情 報 通 信 業	262 社	96 社	(同	1.7 %)
ガ ス 供 給 業	17 社	9 社	(同	0.2 %)
不 動 産 業	797 社	329 社	(同	5.7 %)
宿泊・飲食サービス業	462 社	169 社	(同	2.9 %)
卸 売 業	1,709 社	788 社	(同	13.6 %)
小 売 業	875 社	356 社	(同	6.1 %)
サ ー ビ ス 業	1,292 社	530 社	(同	9.2 %)

(参 考)

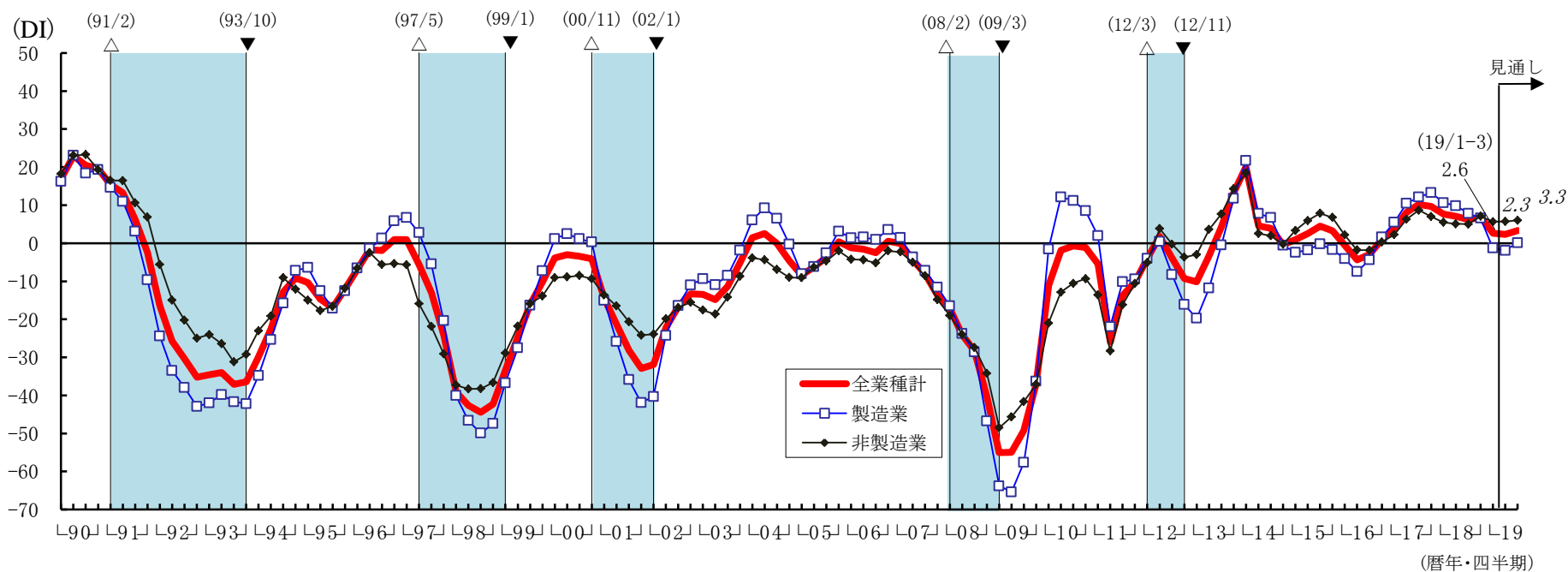
資本金	100 万 円 未 満	44 社	(構成比	0.8 %)
同	100 万 ～ 300 万 円 未 満	66 社	(同	1.1 %)
同	300 万 ～ 1,000 万 円 未 満	526 社	(同	9.1 %)
同	1,000 万 ～ 5,000 万 円 未 満	3,842 社	(同	66.4 %)
同	5,000 万 円 ～ 1 億 円 未 満	1,061 社	(同	18.3 %)
同	1 億 ～ 3 億 円 未 満	203 社	(同	3.5 %)
同	3 億 円 以 上	48 社	(同	0.8 %)

1 業況判断

- 今期（2019年1－3月期）の業況判断DIは、前期（2018年10－12月期）から4.3ポイント低下し、2.6となった。
- 来期（2019年4－6月期）は2.3に低下し、来々期（2019年7－9月期）は3.3となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3 (前回見通し)	2019/4-6 (前回見通し)	2019/7-9
業況判断DI (季節調整値)	7.6	7.1	6.2	6.9	2.6 (8.2)	2.3 (7.6)	3.3
製 造 業	10.6	9.8	7.8	6.6	▲ 1.3 (8.2)	▲ 1.9 (8.0)	0.1
非 製 造 業	5.5	5.1	5.0	7.1	5.7 (8.3)	5.7 (7.1)	6.0



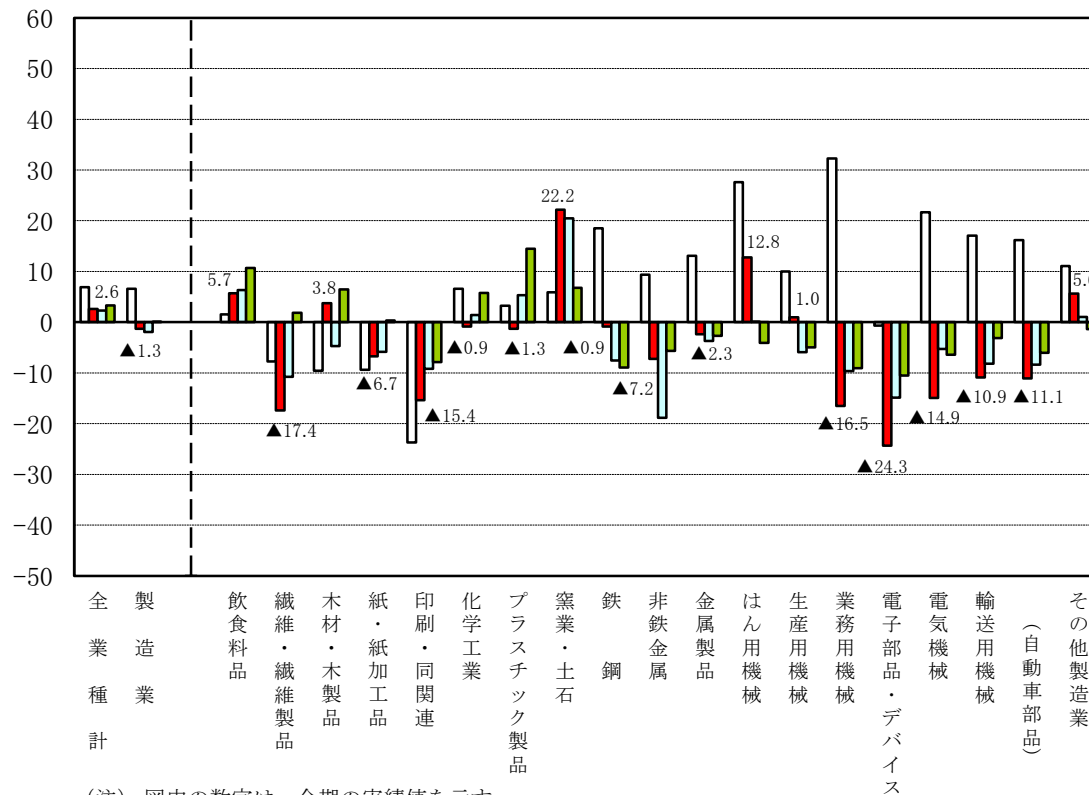
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、飲食料品、木材・木製品、紙・加工品、窯業・土石等が上昇した。一方、鉄鋼、非鉄金属、業務用機械、電子部品・デバイス等は低下した。
- 非製造業は、倉庫業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、卸売業等が低下した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

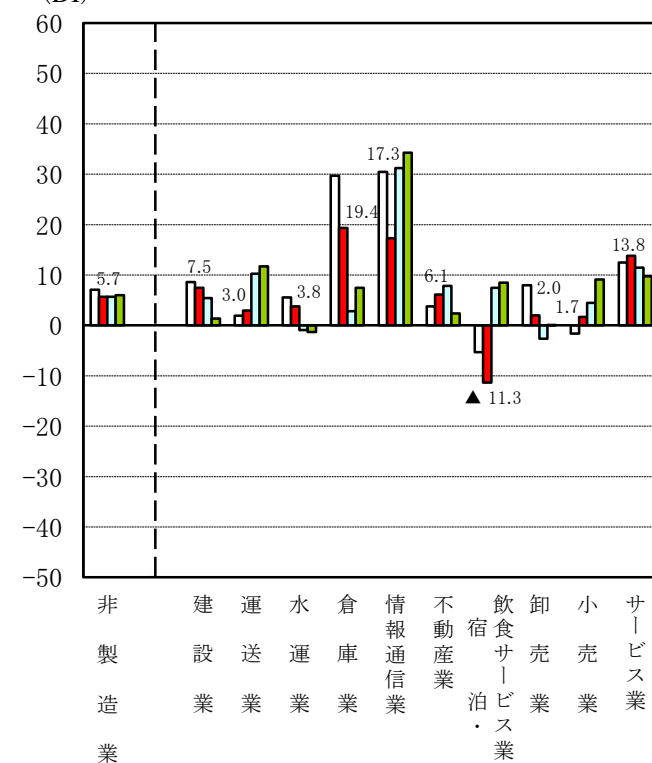


－製造業－
(DI)



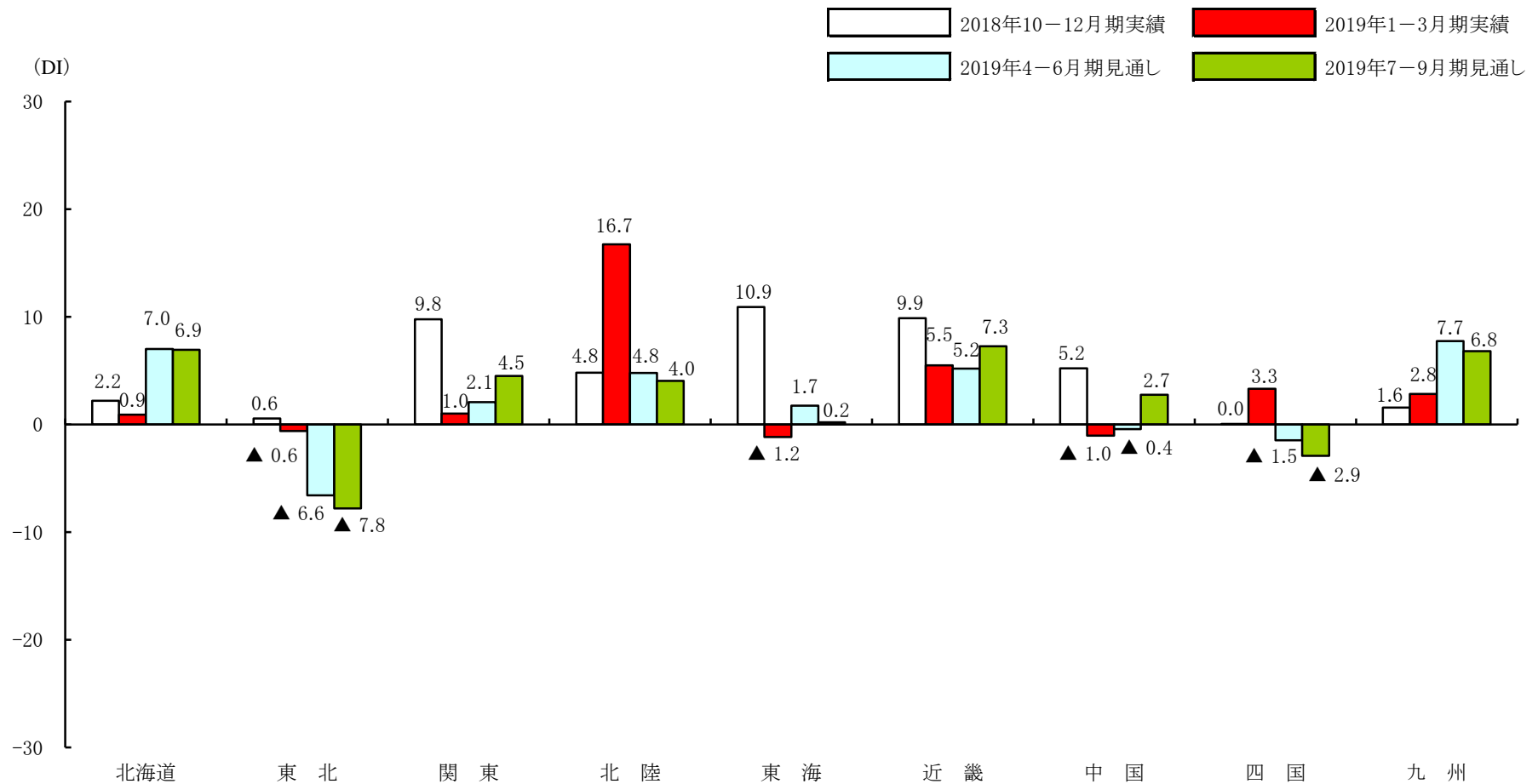
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、東海、近畿、中国の6地域で低下した。
- 来期は北海道、関東、東海、中国、九州の5地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

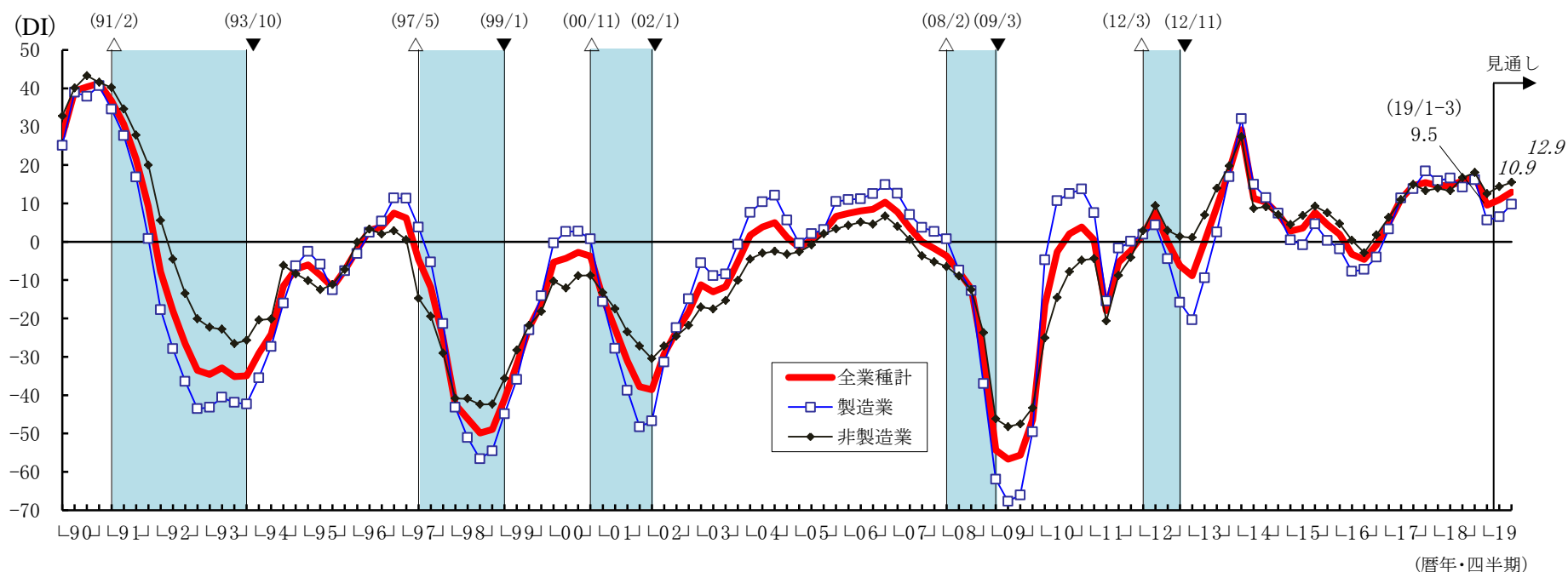


2 売上

- 今期の売上DIは、前期から7.6ポイント低下し、9.5となった。
- 来期は10.9、来々期は12.9に上昇する見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3 (前回見通し)	2019/4-6 (前回見通し)	2019/7-9
売上DI (季節調整値)	14.7	14.7	15.9	17.1	9.5 (17.9)	10.9 (15.5)	12.9
製 造 業	15.9	16.6	14.2	16.2	5.6 (16.9)	6.5 (16.2)	9.7
非 製 造 業	13.9	13.3	16.7	18.0	12.5 (18.4)	14.3 (15.0)	15.5



(注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

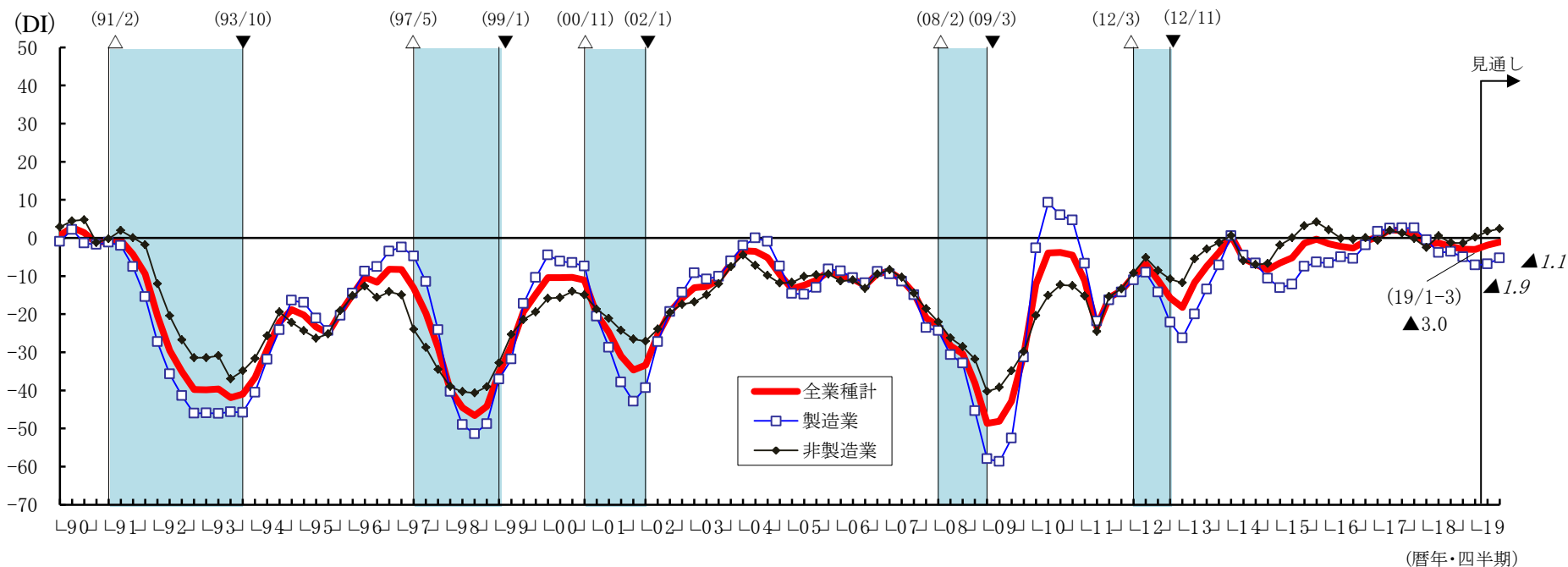
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から横ばいの▲3.0となった。
- 来期は▲1.9、来々期は▲1.1にマイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3 (前回見通し)	2019/4-6 (前回見通し)	2019/7-9
純益率DI (季節調整値)	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.0 (▲ 0.8)	▲ 1.9 (1.0)	▲ 1.1
製 造 業	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 7.1 (▲ 4.2)	▲ 6.8 (▲ 1.0)	▲ 5.3
非 製 造 業	▲ 2.5	0.5	▲ 1.2	▲ 1.3	0.2 (2.0)	1.7 (2.8)	2.4



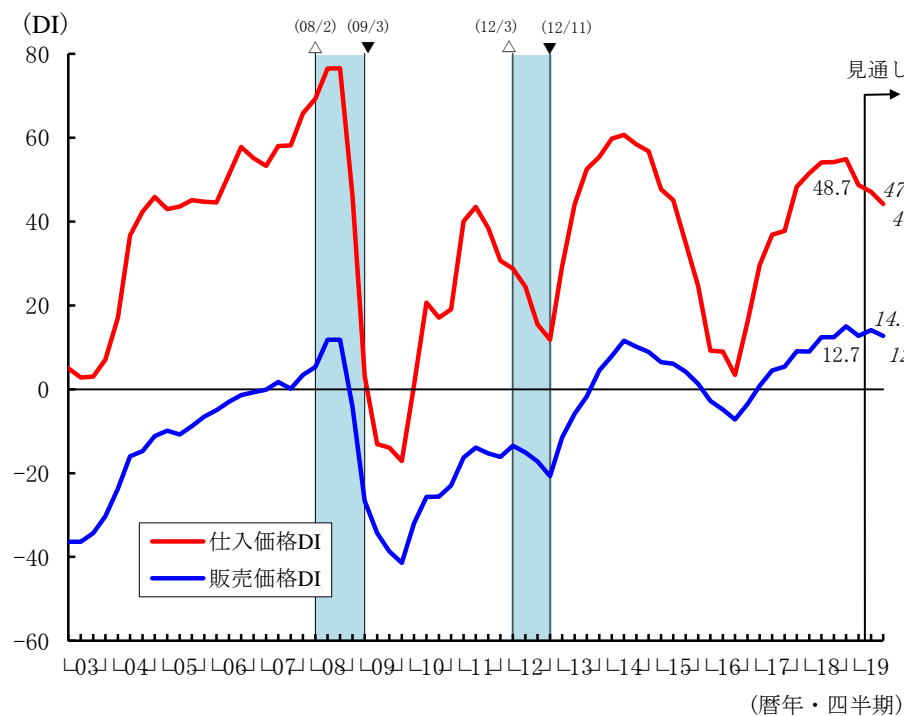
(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、前期から2.3ポイント低下し、12.7となった。仕入価格DIは前期から6.2ポイント低下し、48.7となった。来期は販売価格DIは上昇し、仕入価格DIは低下する見通しである。
- 今期の資金繰りDIは前期からほぼ横ばいとなった。長期借入難易DI、短期借入難易DIはともに前期から低下した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

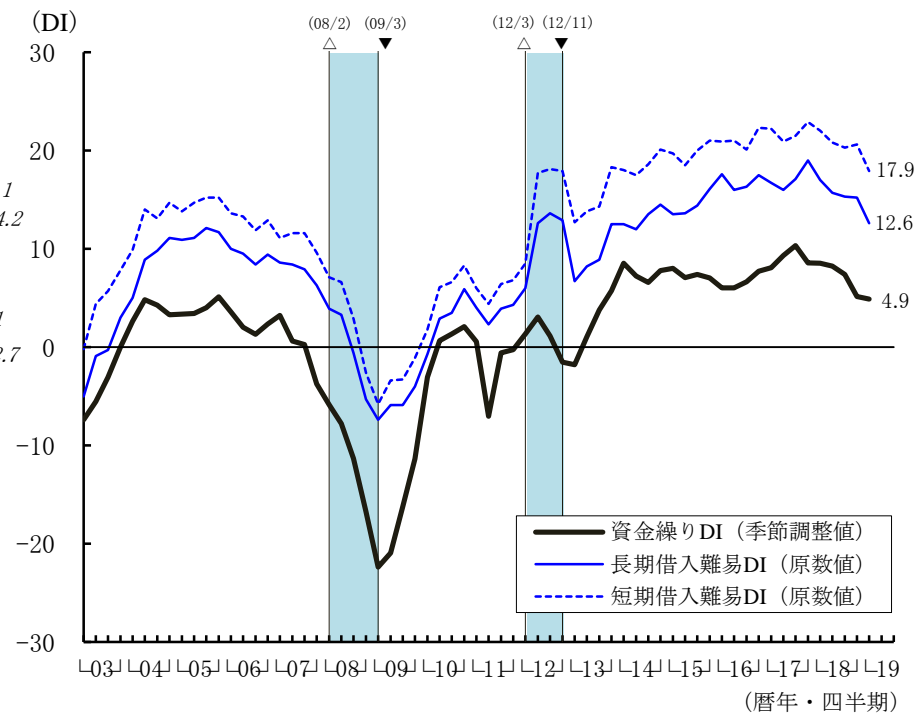
	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
販売価格DI	9.0	12.4	12.4	15.0	12.7	14.1	12.7
仕入価格DI	51.5	54.1	54.2	54.9	48.7	47.1	44.2



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3
資金繰りDI（季節調整値）	8.5	8.2	7.4	5.1	4.9
長期借入難易DI（原数値）	17.0	15.7	15.3	15.2	12.6
短期借入難易DI（原数値）	22.0	20.8	20.3	20.6	17.9



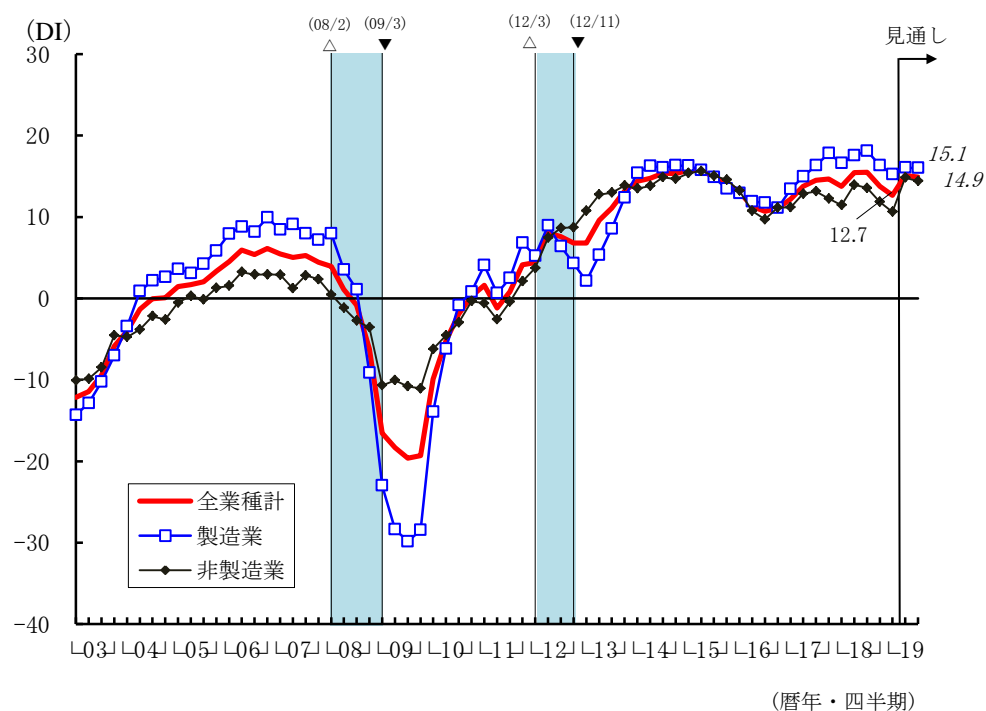
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から1.1ポイント低下し、12.7となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、前期から1.4ポイント低下し、40.2%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

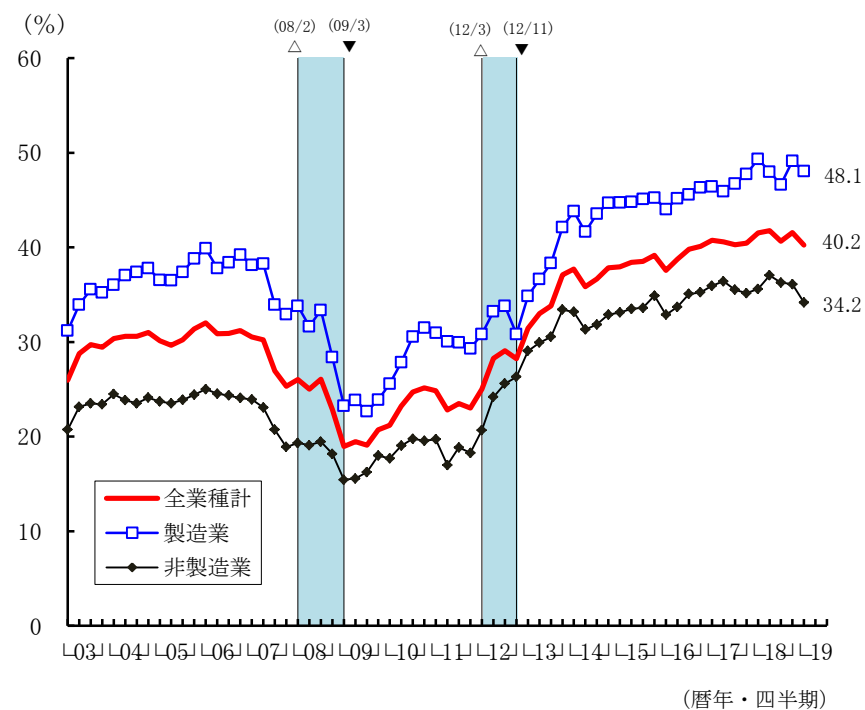
	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3	2019/4-6	2019/7-9
全業種計	13.8	15.5	15.5	13.8	12.7	15.1	14.9
製造業	16.6	17.5	18.1	16.3	15.2	16.0	16.0
非製造業	11.4	14.0	13.6	11.9	10.6	14.8	14.4



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2018/1-3	2018/4-6	2018/7-9	2018/10-12	2019/1-3
全業種計	41.5	41.8	40.6	41.6	40.2
製造業	49.3	48.0	46.6	49.1	48.1
非製造業	35.6	37.0	36.3	36.1	34.2



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「求人難」が34.4%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(28.2%)、「原材料高」(9.9%)となっている。
- 前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」は2.9ポイント、「求人難」は0.7ポイント上昇した。

図-10 経営上の問題点の推移

